

## 柱3-2 施設・事業の適切なマネジメント

### 柱3-2-(1) 持続可能な施設マネジメントの取組の推進

#### 2年度目標の達成状況

目標	2年度実績	2年度目標の評価	3年度目標(設定・変更等)
① 2年度 長期的な施設マネジメントの仕組み検討・整理 一般施設の資産情報の一元化・見える化の実施 5年度 長期的な施設のあり方(案)の取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政改革室内に担当部署を新設し、長期的な施設マネジメントの仕組みについて検討・整理した。</li> <li>・一般施設の資産情報の一元化・見える化に関する取組を実施した。</li> </ul>	達成	<p>評価対象となる一般施設(約500施設)に係る総合評価のステージに向けた分析の実施</p> <p>(理由) これまでの取組を踏まえ、目標設定が可能となったため。</p>
② 2年度 空き施設の活用方針の検討・策定 3年度 活用方針に基づく取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き施設の有効活用について調査、検討し、「空き施設等活用方針」を策定した。</li> </ul>	達成	<p>変更なし</p> <p>(理由) 予定どおりに取組が進捗しているため。</p>

#### 2年度取組の実施状況

2年度の取組内容	2年度の主な取組実績	課題	3年度の取組内容(課題に対する対応)
① <b>長期的な施設マネジメントの推進</b> ・「一般施設の将来ビジョン」の内容を踏まえ、持続可能な施設マネジメントに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設に係る中長期的な施設のあり方等を専門的に検討できるよう、「一般施設の将来ビジョン」に基づき市政改革室内に担当部署を新設した。</li> <li>・一般施設全体の資産情報(1,719施設)の一元化・見える化に関する取組を実施し、今後の分析・総合評価に必要な基礎データを整理した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の人口推移や厳しい財政状況などを見据えながら、中長期的な視点に立って公共施設の総合的かつ計画的な管理を行っていく必要がある。</li> <li>・本市が所有する公共施設全体の現状を踏まえ、地域特性に応じた利用者目線で施設の最適な設置・維持を行うための施策横断的な視点を持った施設マネジメントを行っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設のあり方の方向性に係る分析手法(定量及び定性)を確立する。(通年)</li> <li>・上記の分析手法に基づき、ファーストステップとして対象施設(約500施設)の定量分析等を行う。(通年)</li> <li>・早期に施設のあり方の検討が必要な一般施設についても、先行して分析を進める。(通年)</li> </ul>
② <b>空き施設の活用</b> ・一般施設等の空き施設の活用に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市設建築物における空き施設の調査を実施するとともに、「空き施設等活用方針」を策定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が所有する施設を貴重な資源として捉え、効果的かつ効率的に活用し、運用していく取組を推進していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き施設の効果的かつ効率的な活用に向け、「空き施設等活用方針」に基づき取組を実施する。(通年)</li> </ul>

柱3-2-(1) 持続可能な施設マネジメントの取組の推進

3年度目標の達成状況

目標	3年度実績	3年度目標の評価	4年度以降目標(設定・変更等)
<p>① 2年度 長期的な施設マネジメントの仕組み検討・整理 一般施設<sup>35</sup>の資産情報の一元化・見える化の実施</p> <p>3年度(設定) 評価対象となる一般施設(約500施設)に係る総合評価のステージに向けた分析の実施</p> <p>※施設マネジメントに係る取組を進める中で明らかとなった課題を踏まえ3年度以降の目標を変更及び設定</p> <p>3年度(変更) ガイドライン骨子作成 新公会計制度に基づくコスト情報などを活用した資産情報の一元化・見える化の実施</p> <p>4・5年度 新公会計制度に基づくコスト情報などを活用した資産情報の一元化・見える化の実施</p> <p>4年度 施設のあり方検討のためのガイドラインの作成</p> <p>5年度 上記ガイドラインを活用した施設評価等の実施</p>	<p>・ガイドライン骨子を作成した。</p> <p>・新公会計制度に基づくコスト情報などを活用した資産情報の一元化・見える化の取組を実施した。</p>	<p>達成</p>	<p>4・5年度 新公会計制度に基づくコスト情報などを活用した資産情報の一元化・見える化の実施</p> <p>4年度 施設のあり方検討のためのガイドラインの作成</p> <p>5年度 上記ガイドラインを活用した施設評価等の実施</p> <p>(理由) 予定どおりに取組が進捗しているため変更なし</p>
<p>② 2年度 空き施設の活用方針の検討・策定</p> <p>3年度 活用方針に基づく取組の実施</p>	<p>・「空き施設等活用方針」に基づき取組を実施した。</p>	<p>達成</p>	<p>4・5年度 活用方針に基づく取組の実施</p> <p>(理由) 市政改革プラン3.0の中間見直しの結果、4年度以降の目標を設定した。</p>

<sup>35</sup> 市設建築物のうち、学校施設、市営住宅及び特別会計施設を除く施設

### 3年度取組の実施状況

3年度の取組内容	3年度の主な取組実績	課題	4年度の取組内容 (課題に対する対応)
<p><b>① 長期的な施設マネジメントの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設のあり方の方向性に係る分析手法(定量及び定性)を確立する。</li> <li>一般施設(1,719施設)の基本情報及び地図情報等について公表を行う。<sup>*</sup></li> <li>評価対象となる一般施設(約500施設)に係る分析・総合評価のステージに向け、うち約100施設の資産カルテについて公表を行う。<sup>*</sup></li> <li>早期に施設のあり方の検討が必要な一般施設についても、先行して分析を進める。</li> </ul> <p><sup>*</sup>新型コロナワクチン接種の早期完了を最優先課題として取り組む必要があり、6～9月の4か月間、大阪市大規模接種センターの運営を実施したため当初の取組を変更した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設のあり方の方向性に係る分析・評価手法を検討し、一般施設の将来のあり方検討のためのガイドライン骨子を作成した。</li> <li>一般施設・賃借施設(1,719施設)の「基本情報及び地図情報」について公表を行った。(4月)</li> <li>市設建築物情報マップ(マップナビおおさか)の公表を行った。(3月)</li> <li>「大阪州市設建築物(一般施設)の現状」の公表を行った。(3月)</li> <li>1,000㎡以上等の一般施設475施設のうち、325施設について、新公会計制度に基づくコスト情報などを取り入れた資産カルテの公表を行った。(3月)</li> <li>早期に施設のあり方の検討が必要な一般施設について分析を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後多くの一般施設が更新時期を迎え、将来的な施設のあり方が問われてくる中、土地も含めたアセットマネジメントの観点も踏まえ、施設のあり方検討の基本的な考え方や施設規模の最適化に向けた検討手順などをガイドラインとして作成する必要がある。</li> <li>資産カルテの対象となる1,000㎡以上等の一般施設(475施設)のうち、施設所管所属の作業を考慮し、次年度に実施することとした残り150施設について、取りまとめ・公表する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新時期を迎える施設等について、周辺施設・土地の状況も踏まえながら長期的な施設のあり方の取りまとめにつなげていくため、コスト情報や、施策上の必要性、利用者ニーズなどの視点を踏まえながら現状分析・評価等を行うガイドラインを作成する。(1月)</li> <li>1,000㎡以上等の150施設について、新公会計制度に基づくコスト情報を取り入れた資産カルテの作成を行うなど取組を進める。(9月)</li> </ul>
<p><b>② 空き施設の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空き施設の効果的かつ効率的な活用に向け、「空き施設等活用方針」に基づき取組を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市設建築物における空き施設等の調査及び活用方針の整理を行った。</li> <li>事業実施所属からの新たな施設整備要望に対し、空き施設の有効活用の検討を実施した。(11件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き施設等の状況(付帯設備や老朽度など)を踏まえた活用可能性の検討など、事業実施所属に対する技術的支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな施設整備要望の把握に努めるとともに、空き施設等に関する情報の更新や技術的支援に引き続き取り組む。(通年)</li> </ul>